

## ブレグジット合意は進むのか～英議会二回目のEU離脱協定本採決など

2019年3月11日(月)

3月29日が期限となっている英国のEU離脱。  
昨年11月に英政府とEU加盟27カ国首脳で合意した当初のEU離脱協定が  
今年1月15日の英議会で圧倒的多数によって否決されたことを受けての  
今週12日に二度目の本採決が行われます。

最大の焦点となっているアイルランドと英領北アイルランドの国境を巡るバックストップについて  
メイ首相はぎりぎりまでEU側と交渉しています。  
今週、EU側のバルニエ首席交渉官と英国のパークリーEU離脱担当相とコックス法務長官が  
EU本部のあるブリュッセルで交渉を続けました。

コックス法務長官はバックストップに関して  
欧州司法裁判所への付託義務を負わない調停パネルを設置するという新しい案を出しましたが  
EU側は拒否するなど、交渉は難航しています。

EU側との交渉で合意に至らなかった場合も12日の本採決は実施される見込み。  
この場合、1月同様に反対多数での否決が見込まれます。

この場合、13日に29日の期限をもって合意なきEU離脱を行うか否かの採決を実施。  
こちらはまず否決されますので、  
14日に期限の延長を求める採決を実施するという形になります。

5月に予定されている欧州議会に対して英国は議員を送り込まない予定になっていますので、  
期限を延長した場合のデッドラインは  
新しい欧州議会(5年間)が始まる7月の手前、6月の最終日曜日となりそうです。

12日の本採決までにEUとある程度の合意ができた場合でも  
本採決での可否は微妙。  
合意出来た場合は一気にボンド買いが進むとみられますが、  
合意出来なかった場合も、すぐに合意なき離脱という形にはなりませんから  
ボンド売りの影響はある程度抑えられると思われそうですが  
頭を抑える材料にはなりそう。  
6月までに合意できるのかという懸念が広がるような状況になりますが  
合意なき離脱が現実化しますので、一気のボンド売りもありえます。

その他の材料としては、  
14日、15日に日銀金融政策決定会合が開催されます。

ECBが今週の理事会で経済成長見通しを大きく引き下げ  
現状の政策金利水準についても少なくとも夏までは維持というフォワードガイダンスを  
少なくとも年内に変更し、  
利上げは来年以降という形に先送り。  
貸出条件付き長期資金供給オペの9月からの実施も決定し、  
追加緩和姿勢を強めています。

比較的経済が好調な米国も、昨年12月まで年内2回の追加利上げとしていた姿勢を  
辛抱強くなれるという表現で、当面の現状維持に姿勢を軟化。  
カナダ中銀も今週の理事会で今後の利上げバイアスを後退させました。  
豪中銀の追加利下げ期待の拡大なども含め、  
主要各国の緩和姿勢へのシフトが目立つ中で、  
日本銀行がどのような姿勢を示すのかが注目されています。

黒田日銀総裁の直近の発言などからも、  
今回の会合での追加緩和の可能性は低いと思われそうですが、  
今後より緩和的な姿勢を示す可能性の示唆があると、市場への影響がありそうです。

また、今回の会合で生産や輸出については判断を引き下げてくるとみられます。  
現状で緩やかに拡大としている総括判断の修正まで踏み込むと  
こちらも大きな影響が出てくる可能性。  
円安の進行に要注意となります。